

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成26年11月11日
【四半期会計期間】	第36期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	エヌ・デーソフトウェア株式会社
【英訳名】	ND Software co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐藤 廣志
【本店の所在の場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 塚田 登
【最寄りの連絡場所】	山形県南陽市和田3369番地
【電話番号】	0238(47)3477
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 塚田 登
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第2四半期連結 累計期間	第36期 第2四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 4月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成26年 3月31日
売上高 (千円)	5,644,973	6,624,202	12,601,817
経常利益 (千円)	786,230	913,834	1,988,442
四半期(当期)純利益 (千円)	431,702	519,925	1,081,399
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	439,373	543,069	1,099,329
純資産額 (千円)	6,599,502	7,672,684	7,287,504
総資産額 (千円)	12,035,682	14,221,026	13,867,903
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	53.97	60.19	130.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	50.58	59.24	124.91
自己資本比率 (%)	53.7	52.8	51.3
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	1,394,671	1,800,774	2,347,738
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	467,244	265,926	911,808
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	204,650	246,790	252,136
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	6,341,944	8,091,019	6,802,962

回次	第35期 第2四半期連結 会計期間	第36期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.74	38.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

なお、ヘルスケアサービス事業において、平成26年4月8日付で株式会社ナレッジ・ケア・マネジメント研究所を設立し、連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の景気対策による雇用・所得関連が改善傾向を維持する一方で、原油価格の高騰による電気料金、燃料費の高止まりや円安などによる物価上昇から、生産・サービス活動の弱含みや個人消費の回復の鈍さが続いております。

こうした経済状況の中、当社グループのうち、ヘルスケア等ソフトウェア事業が属する介護・福祉・医療分野に関するソフトウェア業界の事業環境は、高齢化人口の増加に伴い拡大する介護・福祉関連市場においてITCによる業務効率化を担う事業として役割が期待されており、引き続き市場の拡大が見込まれております。

このような市場動向を踏まえ、当社の主力商品である「ほのぼのNEXT」は介護保険制度下の関連事業所の業務・サービスを支援するシステムとして、高い操作性、視認性、連携性、利便性、安全性という強みを生かしユーザー数を着実に増やすとともに、昨年リリースしました「ほのぼのmini」が、安価、安心、簡単という特徴を生かして、幅広くユーザー層を拡大しております。

受託開発等ソフトウェア事業セグメントにおける事業環境は、企業収益の改善に伴い、老朽化したシステムの更新やプライベートクラウド移行などへのシステム投資が続くなど、引き続き増加基調で推移しております。

こうした事業環境の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」へのリプレース等の営業推進を積極的に実施した結果、ユーザー数拡大とそれに伴う指導・設定料の増加等が寄与し前年を上回りました。また、受託開発等ソフトウェア事業においては金融業を中心に受注が増加したこともあり、前年同期比で増加いたしました。

利益面につきましては、ヘルスケア等ソフトウェア事業のサポート力強化のための人員増加に伴う労務費及びその他の販売管理費の増加や受託開発等ソフトウェア事業の労務費増加による売上原価の増加がありましたが、それを超える増収があったため、前年同期比で増加いたしました。

以上のことから、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は 6,624,202千円（前年同期比 17.3%増）、連結営業利益は 913,456千円（前年同期比 15.8%増）、連結経常利益は 913,834千円（前年同期比 16.2%増）、連結四半期純利益は 519,925千円（前年同期比 20.4%増）となりました。

なお、セグメント別業績の概要は次の通りです。

ヘルスケア等ソフトウェア事業

ヘルスケア等ソフトウェア事業につきましては、主力商品である「ほのぼのNEXT」のユーザー数拡大に伴う指導、設定料等の売上が好調だったことから当第2四半期連結累計期間の売上高は 3,408,207千円（前年同期比 14.2%増）となりました。

受託開発等ソフトウェア事業

受託開発等ソフトウェア事業につきましては、老朽化したシステムの入れ替えや統合などの金融業を中心とした大幅な受注増加などにより、当第2四半期連結累計期間売上高は 2,475,877千円（前年同期比 18.1%増）となりました。

ヘルスケアサービス事業

ヘルスケアサービス事業につきましては、連結子会社の株式会社メディパスの業績が順調に推移した結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 331,014千円（前年同期比 9.2%増）となりました。

A S P事業

A S P事業につきましては、顧客の利便性の向上やサービスの拡充に努めた結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は 409,102千円（前年同期比 56.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は14,221,026千円で、前連結会計年度末に比べ353,122千円の増加となりました。

資産につきましては、流動資産は303,196千円増加し、固定資産は49,925千円の増加となりました。流動資産の主な増加要因は売上高増加に伴う預金の増加によるものです。固定資産増加の主な要因はソフトウェアの機能強化に係るソフトウェア資産が増加したことによるものです。

負債につきましては、6,548,341千円となり、前連結会計年度末比32,058千円の減少となりました。流動負債が196,753千円減少した主な要因は法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したことと買掛金の減少などによるものです。固定負債が164,695千円増加した主な要因は、受注増加に伴う保守料などの長期前受収益の増加によるものです。

純資産につきましては7,672,684千円となり前連結会計年度末比385,180千円の増加となりました。主な要因は新株予約権の行使に伴う資本金と資本剰余金の増加及び利益剰余金の積み上げによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は8,091,019千円となりました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,800,774千円の収入となりました。主な要因は、売上債権の減少及び税金等調整前当期純利益による増加であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動のキャッシュ・フローは、265,926千円の支出となりました。主な要因は、無形固定資産の取得(ソフトウェア)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動のキャッシュ・フローは、246,790千円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払いによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

該当事項はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は92,260千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,749,884	8,769,084	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,749,884	8,769,084	-	-

(注) 提出日現在発行数欄には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日 (注)1	92,200	8,749,884	63,597	1,228,087	63,597	1,185,587

(注) 1. 平成26年7月1日から平成26年9月30日までの増加は新株予約権の行使によるものであります。

2. 平成26年10月1日から平成26年10月31日までの間に、新株予約権の行使により19,200株、資本金及び資本準備金がそれぞれ13,435千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社森の学校	山形県南陽市宮内3106-5	1,766,000	20.18
THE SFP VALUE REALIZATION MASTER FUND LIMITED 常任代理人 シティバンク銀行(株)	東京都新宿区新宿6丁目27-30	869,600	9.93
ビービーエイチ フォー ファイデリ テイ ロー プライズド ストック ファンド(プリンシパル オール セクター サポートフォリオ) 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	701,500	8.01
エヌ・デーソフトウェア従業員 持株会	山形県南陽市和田3369	610,000	6.97
ブルーツリー株式会社	山形県南陽市宮内2737	508,000	5.80
S C S K株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2-20	340,000	3.88
佐藤 廣志	山形県南陽市	250,000	2.85
青木 精志	山形県南陽市	227,200	2.59
佐藤 忠宏	山形県南陽市	200,000	2.28
株式会社きらやか銀行	山形県山形市旅籠町3丁目2-3	200,000	2.28
計	-	5,672,300	64.77

(注) シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドから、平成26年6月6日付で提出された変更報告書により、平成26年5月30日現在で1,159,900株を保有している報告を受けておりますが、当社として第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッドの大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	シンフォニー・フィナンシャル・パートナーズ(シンガポール)ピーティーイー・リミテッド(Symphony Financial Partners(Singapore)Pte.Ltd.)
住所	シンガポール 049319、タン・センター、#10-06、コリヤー・キー20
保有株式数	1,159,900株
株券等保有割合	13.40%

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成26年9月30日 現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,708,700	87,087	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,184	-	同上
発行済株式総数	8,749,884	-	-
総株主の議決権	-	87,087	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日 現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合 (%)
エヌ・デーソフトウェア株式会社	山形県南陽市和田 3369番地	40,000	-	40,000	0.46
計	-	40,000	-	40,000	0.46

(注) 当第2四半期末現在の自己株式は40,067株であります。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,804,977	8,093,034
受取手形及び売掛金	1,292,566	1,204,771
有価証券	49,996	-
商品	17,024	17,841
仕掛品	40,150	37,063
貯蔵品	9,610	10,328
その他	502,454	452,651
貸倒引当金	2,056	1,770
流動資産合計	10,351,725	10,654,921
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	713,973	721,278
減価償却累計額	138,558	154,049
建物及び構築物(純額)	575,414	567,228
土地	38,039	38,039
その他	346,670	356,695
減価償却累計額	204,613	228,757
その他(純額)	142,057	127,938
建設仮勘定	500	-
有形固定資産合計	756,011	733,206
無形固定資産		
のれん	890,342	843,582
ソフトウェア	557,973	504,088
ソフトウェア仮勘定	149,848	338,027
その他	8,362	7,067
無形固定資産合計	1,606,526	1,692,764
投資その他の資産		
投資有価証券	278,001	300,292
その他	875,637	839,840
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	1,153,639	1,140,132
固定資産合計	3,516,178	3,566,104
資産合計	13,867,903	14,221,026

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	310,280	236,196
短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	142,800	142,800
未払法人税等	523,582	394,626
前受金	218,916	211,900
前受収益	1,165,216	1,248,019
賞与引当金	488,216	452,946
役員賞与引当金	29,800	16,080
その他	878,833	858,321
流動負債合計	3,807,644	3,610,891
固定負債		
長期借入金	108,800	37,400
退職給付に係る負債	196,432	224,876
役員退職慰労引当金	173,580	177,203
長期前受収益	2,233,609	2,417,518
その他	60,330	80,450
固定負債合計	2,772,754	2,937,449
負債合計	6,580,399	6,548,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,164,490	1,228,087
資本剰余金	1,265,669	1,329,267
利益剰余金	4,686,052	4,942,845
自己株式	12,127	12,184
株主資本合計	7,104,084	7,488,014
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,453	11,073
退職給付に係る調整累計額	2,925	2,756
その他の包括利益累計額合計	11,379	13,830
新株予約権	81,740	63,147
少数株主持分	90,300	107,692
純資産合計	7,287,504	7,672,684
負債純資産合計	13,867,903	14,221,026

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	5,644,973	6,624,202
売上原価	3,235,799	3,951,242
売上総利益	2,409,173	2,672,960
販売費及び一般管理費	1,620,612	1,759,504
営業利益	788,560	913,456
営業外収益		
受取利息	4,471	5,816
受取配当金	492	607
受取保険金	-	2,430
その他	4,444	4,144
営業外収益合計	9,408	12,999
営業外費用		
支払利息	4,002	4,236
売上債権売却損	6,424	8,015
その他	1,312	369
営業外費用合計	11,739	12,621
経常利益	786,230	913,834
特別利益		
固定資産売却益	-	23
新株予約権戻入益	-	260
特別利益合計	-	283
特別損失		
固定資産除却損	676	0
特別損失合計	676	0
税金等調整前四半期純利益	785,553	914,118
法人税、住民税及び事業税	345,201	373,500
少数株主損益調整前四半期純利益	440,352	540,618
少数株主利益	8,649	20,692
四半期純利益	431,702	519,925

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	440,352	540,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	978	2,620
退職給付に係る調整額	-	168
その他の包括利益合計	978	2,451
四半期包括利益	439,373	543,069
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	430,723	522,376
少数株主に係る四半期包括利益	8,649	20,692

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	785,553	914,118
減価償却費	262,507	259,600
のれん償却額	60,424	61,760
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,447	286
賞与引当金の増減額(は減少)	39,402	35,269
役員賞与引当金の増減額(は減少)	14,055	13,720
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	23,627	3,622
退職給付引当金の増減額(は減少)	21,058	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	26,477
株式報酬費用	23,085	11,157
投資有価証券評価損益(は益)	170	240
受取利息及び受取配当金	4,964	6,424
支払利息	4,002	4,236
売上債権の増減額(は増加)	487,050	883,794
たな卸資産の増減額(は増加)	87,204	1,552
仕入債務の増減額(は減少)	217,777	74,084
前受金の増減額(は減少)	26,598	7,016
前受収益の増減額(は減少)	118,845	82,803
長期前受収益の増減額(は減少)	152,207	183,909
その他	92,285	7,328
小計	1,705,672	2,303,320
利息及び配当金の受取額	5,067	6,428
利息の支払額	7,425	6,518
法人税等の支払額	308,642	502,456
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,394,671	1,800,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	161,800	61,800
定期預金の払戻による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	19,912	23,877
無形固定資産の取得による支出	212,187	299,584
有価証券の償還による収入	-	50,000
投資有価証券の取得による支出	-	18,000
その他	73,344	12,664
投資活動によるキャッシュ・フロー	467,244	265,926
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	50,000
短期借入金の返済による支出	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	139,200	71,400
株式の発行による収入	-	97,704
自己株式の取得による支出	91	57
自己株式の売却による収入	131,757	-
配当金の支払額	185,697	258,529
少数株主への配当金の支払額	3,300	3,300
その他	8,119	11,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,650	246,790
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	722,775	1,288,056
現金及び現金同等物の期首残高	5,619,169	6,802,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,634,194	1,809,019

【注記事項】

(連結の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法については期間定額基準を継続適用するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 売上債権流動化に伴う遡及義務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
	37,498千円	11,982千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給料手当	496,551千円	538,781千円
役員賞与引当金繰入額	15,544	16,580
賞与引当金繰入額	127,001	138,827
退職給付費用	13,807	15,457
役員退職慰労引当金繰入額	23,627	5,579
貸倒引当金繰入額	3,447	286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	6,343,960千円	8,093,034千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,015	2,015
現金及び現金同等物	6,341,944	8,091,019

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	185,697	25	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

平成25年6月28日に、転換社債型新株予約権付社債が行使されました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本金が260,000千円、資本準備金が260,000千円増加したことにより、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,162,890千円、資本準備金が1,120,390千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	258,529	30	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(3) 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	2,984,254	2,096,231	303,210	261,276	5,644,973	-	5,644,973
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	24	61,908	-	26,228	88,161	88,161	-
計	2,984,278	2,158,140	303,210	287,505	5,733,134	88,161	5,644,973
セグメント利益	721,645	115,514	31,371	73,003	941,535	152,974	788,560

(注)1. セグメント利益の調整額 152,974千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 149,803千円、セグメント間内部取引 3,171千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	ヘルスケア等 ソフトウェア 事業	受託開発等 ソフトウェア 事業	ヘルスケア サービス事業	A S P 事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,408,207	2,475,877	331,014	409,102	6,624,202	-	6,624,202
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	410	51,874	396	31,705	84,386	84,386	-
計	3,408,618	2,527,751	331,410	440,808	6,708,589	84,386	6,624,202
セグメント利益	766,321	159,791	3,514	138,254	1,067,881	154,424	913,456

(注)1. セグメント利益の調整額 154,424千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 146,995千円、セグメント間内部取引 7,429千円であります。全社費用は、本社管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 「第4. 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 連結の範囲の変更」に記載の通り、第1四半期連結会計期間より、株式会社ナレッジ・マネジメント・ケア研究所を新たに設立し、連結の範囲に含めております。当該会社の報告セグメントについては、「ヘルスケアサービス事業」としております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円97銭	60円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	431,702	519,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	431,702	519,925
普通株式の期中平均株式数(株)	7,999,080	8,638,067
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	50円58銭	59円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	536,513	138,235
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月6日

エヌ・デーソフトウェア株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 今江 光彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌ・デーソフトウェア株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌ・デーソフトウェア株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。